

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・防災係					
大事業 C D	01	(目標)	—						中事業 C D	01	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	02	国民保護関係経費					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	44	坂祝町国民保護協議会委員報酬	44	0
1 報酬	44		44	
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	44	基準額・補助率・歳入科目コード等	44	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	44		44	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」			
国が、国民の保護のための措置を実施に関する基本的な方針を定め、町は、国の方針に基づき、国民の保護のための対策を総合的に推進する。			
事業の概要			
「国民の保護に関する基本指針」等の変更などによる坂祝町国民保護計画の変更を行う。 国民保護対策のため、必要な資器材の整備を行う。			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			
特にありません。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 CD	01	(目標)		—				中事業 CD	02	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 CD	01	J－A L E R T運用事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)									
	R 0 6年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05年度) 当初予算額	04年度 決算額	
○ 経 費 計	456	JーA L E R T装置保守点検					442	209	
1 報酬									
2 ～4給料手当等									
5 災害補償費									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費	200						200		
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料	200						200		
その他									
11 役務費									
12 委託料	256						242	209	
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	456	基準額・補助率・歳入科目コード等					442		
1 国庫支出金									
2 県支出金									
3 町債									
4 その他特財									
5 一般財源	456						442		

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7次総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」	
武力攻撃事態等において、国民の生命、身体または財産を保護するため、住民に対する警報を全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を利用し、直ちに伝達する。	
事業の概要	
全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の保守及び更新を必要に応じて行う。	
事業の実績	
J-ALERT機器保守点検 J-ALERTパソコン更新 (H25年度)	
緊急地震速報導通試験実施 1回 (6月) 自動放送導通試験実施 1回 (9月)	
緊急地震速報放送 平成26年11月22日 午後10時8分 長野県北部M6.8	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R06 年度末
	R07 年度末
	R08 年度末
R06 年度の到達目標 (課題・改善策等)	
定期的に点検と訓練が必要であります。	

事務事業評価の結果(1次)	—	R06年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R06年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	02	無線管理経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	4, 758	防災無線拡声子局 [30局] 電気代	16, 868	4, 649
1 報酬		第 3 級陸上特殊無線技士免許手数料		
2 ～4給料手当等		同報系無線等の保守点検		
5 災害補償費		防災無線が民地に設置されている所借地料		
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	355		568	349
1 消耗品費	31		31	13
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費	324		372	336
6 修繕料			165	
その他				
11 役務費	1, 401		856	
12 委託料	2, 876		4, 455	4, 185
13 使賃料	99		111	92
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費			10, 851	
18 負補交	27		27	23
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	4, 758	基準額・補助率・歳入科目コード等	16, 868	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債			9, 900	
4 その他特財				
5 一般財源	4, 758		6, 968	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次 総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」			
災害時、住民への避難勧告等の発令の伝達手段として整備した同報系防災行政無線の維持管理及び災害対策本部等で現場と本部の情報伝達に使用する移動系無線機の維持管理を実施する。 移動系無線については、町内全域において送受信できるよう施設整備に努める。 また、消防団の無線配備について調査検討を行う。			
事業の概要		防災無線同報系は、平成25年度までに親局及び屋外拡声子局のデジタル化を完了した。また、パンザマストから鋼管柱への更新も完了した。 今後は、戸別受信機の配備について検討し実施していく。個別受信機のデジタル化（約2500世帯 約100, 000, 000円） 防災行政無線同報系及び移動系について保守を行う。 また、移動系のデジタル化について、補助金関係をよく調査し、検討を行った後、実行する。	
事業の実績		R 5 年度 MCAアドバンス携帯型無線購入36台 H30年度 戸別受信機更新（雲埋北、大針、加茂山1、加茂山2、黒岩北、黒岩南）購入数1170基 H29年度 戸別受信機更新（中組、雲埋南、深萱、勝山北）購入数500基 H28年度 戸別受信機更新（一色、池端、茶屋、勝山南、取組1、取組2、取組3、取組4）購入数730基 H25年度 屋外拡声子局16基及び再送信子局4基、避難所等の戸別受信機のデジタル化工事が完了。 H23年度 防災無線の一部デジタル化を実施。無線室の移設（2階から3階）、調整卓更新、自治会公民館等の子局の更新・建替えを実施（14子局）	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単 位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）		防災行政無線等の維持管理と訓練の継続	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	03	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	消防団運営経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	08	消防費	01	消防費	01	非常勤消防費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	19,448	非常勤職員(消防団員)報酬	20,878	16,345
1 報酬	7,115	消防団員等公務災害補償掛金	7,115	4,677
2 ～4給料手当等	4,847	消防団退職報償金	5,278	4,752
5 災害補償費	50	訓練・講習会等費用弁償	50	
7 報償費	463	新入団員及び更新服・活動服一式	482	354
8 旅費	3,400	消防団長等研修会負担金	4,720	4,255
9 交際費		加茂郡消防協会負担金		
10 需用費	2,303		1,835	1,899
1 消耗品費	1,791		1,326	1,579
2 燃料費	358		355	219
3 食糧費				
4 印刷製本費	4		4	2
5 光熱水費				
6 修繕料	150		150	99
その他				
11 役務費	382		412	12
12 委託料				73
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	888		986	323
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	19,448	基準額・補助率・歳入科目コード等	20,878	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	2,402		2,835	
5 一般財源	17,046		18,043	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」			
坂祝町住民の生命、財産を守るため消防団を配備し、消火・水防及び救助等に係る訓練を行い、火災出動、水防出動、災害出動等に備える。 消防団員の確保に努めるとともに、消防操法大会の訓練を通じ、消防団における消防技術の向上を目指す。また、消防活動を通じ、火災予防の知識と防火思想の普及・啓発を進める。 消防団員のスムーズな活動を実践するため、消防団員用の備品を配備する。			
事業の概要			
火災出動／水防活動／捜索活動			
消防団入退団式／春季訓練／加茂郡幹部ラッパ講習会／町消防操法大会／岐阜県消防操法大会／自主防災訓練へ参加協力／勝山陸間操作訓練／加茂郡連合演習／秋火災予防運動／花火の警備／年末特別警戒／消防出初式／春火災予防運動／消火栓点検			
事業の実績			
R05年度	火災出動 2回	水害出動 1回	捜索出動 1回
R04年度	火災出動 3回		
R03年度	火災出動 2回		
R02年度	火災出動 1回	水害出動 2回	
R01年度	火災出動 2回		
H30年度	火災出動 1回		
H29年度	火災出動 1回		
H28年度	火災出動 0回		
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標(課題・改善策等)			
消耗団員の確保と訓練等の維持継続			

事務事業評価の結果(1次)	—	R06年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R06年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	消防・防災施設管理費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	02	消防施設費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	5,482	セーフティータワー保守点検委託料					6,402	3,085					
1 報酬		消火栓設置改良工事費負担金											
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	710						859	172					
1 消耗品費	410						559	117					
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料	300						300	55					
その他													
11 役務費													
12 委託料	371						371	1,034					
13 使賃料	605						596	286					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費							2,628						
18 負補交	3,796						1,948	1,593					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	5,482	基準額・補助率・歳入科目コード等	6,402	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	5,482		6,402	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」			
消火栓や防火水槽、セーフティータワーは、町内全域において設置箇所とルールと突合をして計画的な設置、撤去、更新を行い、火災及び災害時の水利確保を行う。 セーフティータワー等は、災害時の住民の飲料水として使用する。 消防団の車両等を計画的に配備する。 住民や消防団を対象としたAEDを使用した救命講習会を開催する。 消防水利（消火栓）の格納箱等を整備する。			
事業の概要			
消火栓、防火水槽の設置、撤去、保守及びセーフティータワーの保守・管理を行う。 消防ポンプ車を購入する。 町内公共施設に配備してあるAEDの保守を実施する。 消火栓格納箱、消火栓用ホース、開栓器等を購入する。			
事業の実績			
消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ（R4. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ（R2. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ（H30. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ（H28. 3） 消火栓ホース及び管鎗更新（H25・26継続事業） 消防用小型可搬ポンプ P R O Ⅱ 購入（H26. 3） 消防ポンプ車を購入（H24.11納車）			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			
消防用備品等の更新			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	03	災害用備蓄物資経費				事業年度	R03 ~ R12	成果目標		☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	1,981	防災用備蓄非常食料品					2,081	988					
1 報酬		災害用備品購入											
2 〜4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1,481						1,581	988					
1 消耗品費	1,481						1,581	988					
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	500						500						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1,981	基準額・補助率・歳入科目コード等					2,081	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	1,981						2,081	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」

災害用非常食を計画的に購入したり、避難所運営用物資を購入することで災害に対して適切な備えを図る。

【H25～H29 重点事業★】

事業の概要

災害用非常食を購入する。（目標 約8,000人×2食）
簡易トイレ、ブルーシート、発電機等を購入する。
また、東日本大震災を教訓に町所有の災害備品について整備を行う。（H24～）

事業の実績

備蓄食料数
令和4年度実績 21,430食 (3,300食購入)
令和3年度実績 23,660食 (3,000食購入)
令和2年度実績 20,660食 (3,300食購入)
令和元年度実績 20,890食 (3,500食購入)
平成30年度実績 27,850食 (3,870食購入)
平成29年度実績 27,430食 (4,670食購入)
平成28年度実績 26,210食 (4,770食購入)

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標（課題・改善策等）

避難時の運営物資・非常食等を計画的に適正に管理

事務事業評価の結果（1次）	—	R06年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R06年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係				
大事業 C D	01	(目標)	—						中事業 C D	11	(施策)	—			
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	01	防犯活動推進事業						事業年度	R03 ~ R12						
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
									☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—	

(単位：千円)														
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額						
○ 経 費 計	86	防犯カメラ借上利用費					86	85						
1 報酬														
2 〜4給料手当等														
5 災害補償費														
7 報償費														
8 旅費														
9 交際費														
10 需用費														
1 消耗品費														
2 燃料費														
3 食糧費														
4 印刷製本費														
5 光熱水費														
6 修繕料														
その他														
11 役務費														
12 委託料														
13 使賃料	86						86	85						
14 工事請負費														
15 原材料費														
16 公財購														
17 備品購入費														
18 負補交														
19 扶助費														
20 貸付金														
21 補てん賠														
22 償利割														
23 投資出資金														
24 積立金														
25 寄附金														
26 公課費														
27 繰出金														

○ 財 源 計	86	基準額・補助率・歳入科目コード等	86	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	86		86	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 4401】（防犯・交通安全）「警察との連携の強化」 【★ 7次総 4408】（防犯・交通安全）「防犯カメラ設置」			
近年では坂祝駅駐輪場に置かれている自転車の盗難や通学路に児童を目的とした不審者が出るなど、被害が目立ってきた。犯罪内容が複雑化し被害内容も多様化している中、犯罪を予防し被害を未然に防ぐため、警察や地域と連携して犯罪のないまちづくりに取り組む。			
事業の概要			
中部電力が実施する防犯カメラ（見守りボール）を設置するなど、警察や関係機関と連携した防犯活動を推進する。また、警察署から町内の犯罪状況や発生場所などの情報交換を行い、地域の防犯体制の強化を図る。			
事業の実績			
町内3か所に防犯カメラ（見守りボール）を設置。			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等） 防犯カメラの維持管理と適正カ所に設置。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	12	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	生活安全推進事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	324	加茂地区防犯協会負担金	324	319
1 報酬		犯罪被害者等支援金		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	324		324	319
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	324	基準額・補助率・歳入科目コード等	324	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	324		324	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4402】（防犯・交通安全）「防犯教育の推進」

犯罪のない安全な環境は、快適な生活にとって必要不可欠な要素あるため、加茂警察署内に加茂地区防犯協会の事務局を置き、加茂地区管内で連携し犯罪状況などの情報交換や防犯啓発活動を行うことで管内市町村の防犯意識を高め、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進する。

事業の概要

加茂地区防犯協会への活動負担金を支出する。防犯協会は、加茂警察署において定期的に防犯会議を行い、犯罪状況に見合った啓発活動及び犯罪対策を協議を行い、より効果的な防犯活動を推進する。

事業の実績

防犯担当者会議・犯罪被害者等支援連絡協議会を行い、管内の犯罪状況の情報交換を実施。警察と連携し啓発活動を行い抑止に努めた。

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標（課題・改善策等）

特にありません。

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	13	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯灯設置事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)													
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	2, 283	町管理防犯灯電気代					2, 283	1, 817					
1 報酬		防犯灯管理・清掃業務委託料											
2 ～4給料手当等		防犯灯電柱取付式LED工事											
5 災害補償費		防犯灯修理費補助金											
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1, 512						1, 512	1, 365					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費	1, 380						1, 380	1, 235					
6 修繕料	132						132	130					
その他													
11 役務費													
12 委託料	110						110	110					
13 使賃料													
14 工事請負費	611						611	332					
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	50						50	10					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2, 283	基準額・補助率・歳入科目コード等					2, 283	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2, 283						2, 283	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4403】（防犯・交通安全）「防犯設備の整備」	
防犯灯の更新及び整備・管理することで、夜間における犯罪を未然に防止し、住民が安全に通勤・通学ができる環境を確保する。	
事業の概要	
防犯灯の管理を行うと共に、地域の要望に応じ、設置要綱の基準に基づいて迅速な防犯灯の設置に努める。また、既存の防犯灯から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。	
事業の実績	
令和5年12月現在 町管理防犯灯数 318基（省エネ電灯化完了） 自治会管理防犯灯数 346基（省エネ電灯化完了） 町設置防犯灯数 664基 （その他個人・企業等管理防犯灯あり）	
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R06 年度末	
R07 年度末	
R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）	
防犯灯（エバーライト）から省エネ防犯灯への移行を進める。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	22	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	01	交通安全施設整備事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	3, 028	カーブミラー等交通安全施設整備 修繕・工事費	1, 797	2, 431
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	824		797	699
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	824		797	699
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費	2, 204		1, 000	1, 732
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3, 028	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 797	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	3, 028		1, 797	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4410】（防犯・交通安全）「交通安全施設の整備」	
国道21号・248号バイパス開通により、道路環境は大きく変化し、そのため適所に交通安全施設を整備していく必要がある。各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成する。	
事業の概要	
各自治会の要望を基に交通安全施設の整備を行う。また、既存の交通安全施設に不具合がないか点検し、随時修繕を行う。	
事業の実績	
令和4年度実績 交通安全施設整備を15箇所において新設・修繕を実施 令和3年度実績 交通安全施設整備を6箇所において新設・修繕を実施 令和2年度実績 交通安全施設整備を7箇所において新設・修繕を実施 令和元年度実績 交通安全施設整備を8箇所において新設・修繕を実施 平成30年度実績 交通安全施設整備を15箇所において新設・修繕を実施 平成29年度実績 交通安全施設整備を4箇所において新設・修繕を実施 平成28年度実績 交通安全施設整備を18箇所において新設・修繕を実施 平成27年度実績 交通安全施設整備を16箇所において新設・修繕を実施	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R06 年度末
	R07 年度末
	R08 年度末
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）	
道路環境に対応し、適所に交通安全施設を整備していくこと。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	41	(目標)	—					中事業 C D	11	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	01	地域振興補助経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	自治振興費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	300	公民館耐震診断に対する補助金は廃止し、公民館の建て替えを促すため、補助率を 1/3 から 1/2 に引き上げました。	300	103
1 報酬		予算は、事業計画の相談があった後に補正予算にて対応します。		
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費		公民館施設整備事業補助金		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	300		300	103
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	300	基準額・補助率・歳入科目コード等	300	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	300		300	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4306】（消防・防災・救急）「避難施設の耐震化の促進」

地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化する。

事業の概要

補助金の交付の対象となる自治会で行う次の事業を支援する。
(1) 公民館施設整備事業
(2) 消防施設整備事業
(3) 前2号に掲げる事業のほか、町長が必要と認める事業
公民館施設整備事業は、1事業に対し100万円を超える事業を対象とする。

事業の実績

R4 1件 102,600円
R3 2件 388,000円

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標(課題・改善策等)

地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化する。
消防施設については、ホース乾燥塔の昇降機の修繕が主なものとなります。

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	かわらくんメール事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	1,862	かわらくんメール業務委託料					2,423	1,650					
1 報酬													
2 〜4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料							561						
13 使賃料	1,862						1,862	1,650					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1,862	基準額・補助率・歳入科目コード等					2,423	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	1,862						2,423	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」

住民の方に携帯電話のメール機能やパソコンメールを使って、さまざまな行政情報や気象情報などの防災情報を発信し、住民が自ら情報を入手する方法の多様化を図る。
情報かわら版 坂祝行政情報メールの普及及び登録者増加を推進する。

事業の概要

坂祝情報かわら版の周知を徹底することで登録者数の増加を図る。
情報メールの発信数を増やし情報発信を充実させる。

事業の実績

登録のべ件数
令和4年10月 1,662件（メール：943、LINE：719）
令和3年10月 1,159件（メール：793、LINE：366）
令和2年10月 1,011件

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標（課題・改善策等）

メールの普及及び登録者数の増加

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課 総務係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	03	DX推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)													
	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	1, 106	AIチャットボットサービス利用料					605	605					
1 報酬		Logoフォームサービス使用料											
2 〜4給料手当等		Zoom有償ライセンス											
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料	610						605	605					
14 工事請負費	192												
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費	304												
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1, 106	基準額・補助率・歳入科目コード等					605	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	1, 106						605	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」	
・AIによる自動応答を導入し、住民からの行政に対する問い合わせ手段の拡充を図る。	
・DXを活用して住民等の利便性向上に寄与する。	
事業の概要	
デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」）を推進し、町内や業務等のデジタル化を図り、安全・安心なデジタル社会を構築する。	
事業の実績	
・AIチャットボット令和3年度サービス利用開始。岐阜県内の自治体のデジタル化の取組の一環として、住民からの行政に関する問い合わせに対してAIによる自動応答を行うサービスを運用する。※サービス導入費は岐阜県が負担。令和3年度4月から運用開始。	
・Logoフォームサービス、Zoom有償ライセンス取得 令和4年度利用開始	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R06 年度末
	R07 年度末
	R08 年度末
R06年度の到達目標（課題・改善策等）	
サービスのPRと利用者の増加。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	605	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	605	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	03	総務管理事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額
○ 経 費 計	259,831	報酬(各種委員,会計年度任用職員)	246,159	205,289
1 報酬	646	職員手当等	646	478
2 〜4給料手当等	228,104	共済費	216,826	182,682
5 災害補償費	500	災害補償費	1	
7 報償費	37	旅費	35	25
8 旅費	1,496	町長交際費	1,220	335
9 交際費	600	総務課一括管理消耗品	840	289
10 需用費	7,972	光熱水費	7,710	8,038
1 消耗品費	2,458	庁舎電気料役場庁舎・駅前駐車場・バス車庫関係等	2,192	2,078
2 燃料費	17	庁舎上水道・下水道料役場・西車庫分	17	
3 食糧費	68		72	11
4 印刷製本費	15		15	8
5 光熱水費	5,414		5,414	5,941
6 修繕料				
その他				
11 役務費	2,956		2,977	2,612
12 委託料	11,665		10,465	5,774
13 使賃料	4,140		4,069	3,902
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	1,695		1,350	1,154
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割	20		20	
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	259,831	基準額・補助率・歳入科目コード等	246,159	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	6,692		5,976	
5 一般財源	253,139		240,183	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 6504】（行政運営）「個人情報保護と住民への情報公開に向けた意識の向上」			
町の事務遂行をするための必要な経費を確保し、適正・厳格な業務の執行を行う。			
事業の概要			
特別職及び総務関係職員（16人）の給与及び町長部局職員の共済費 総務関係の事務経費及び他の課に属さない事務・日用品などの経費 総務課関係及び他の課に属さない団体への負担金等を支出する。			
事業の実績			
事業の成果指標			
		事業の目標値	
		単 位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			
特にありません。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	42	(目標)		—				中事業 C D	14	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	02	総合行政情報システム運用事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない			目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R O 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	115, 244	管理委託 帳票圧着加工機保守料 ID連携サーバ延長保守					54, 421	34, 949					
1 報酬		業務委託料 データ標準レイアウト改版対応業務											
2 〜4給料手当等		使用料 総合行政情報システム使用											
5 災害補償費		負担金											
7 報償費		岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金											
8 旅費		番号制度に係る中間サーバ・プラットフォーム利用負担金											
9 交際費													
10 需用費	1, 124						981	686					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費	1, 014						871	686					
5 光熱水費													
6 修繕料	110						110						
その他													
11 役務費													
12 委託料	82, 433						21, 645	13, 716					
13 使賃料	26, 401						26, 401	15, 589					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	5, 286						5, 394	4, 958					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	115, 244	基準額・補助率・歳入科目コード等	54, 421	
1 国庫支出金	79, 714			
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	35, 530		54, 421	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 6602】（財政運営）「効率的な財政運営」			
住民サービス向上のため、新たなシステムの導入を進める。 クラウド方式によるシステムを導入することにより、年間のランニングコスト削減と事務量の軽減を図る。			
事業の概要			
美濃加茂市と共同で従来の C / S 住民情報システムからクラウド方式によるシステムへの移行を実施する。			
事業の実績			
令和 4 年度稼働システム数 30システム 令和 3 年度稼働システム数 30システム 令和 2 年度稼働システム数 30システム			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
R06 年度の到達目標（課題・改善策等）			
システムの安定稼働、事務の効率化。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	21	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	01	職員研修等経費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	2,644	職員研修旅費					2,985	1,584					
1 報酬		職員研修テキスト代											
2 ～4給料手当等		職員研修委託料											
5 災害補償費		職員研修負担金											
7 報償費													
8 旅費	120						120	10					
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料	926						926	700					
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	1,598						1,939	874					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2,644	基準額・補助率・歳入科目コード等	2,985	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	1,527		1,868	
5 一般財源	1,117		1,117	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 6701】（人材育成）「人材育成・職員研修の充実」

近年の社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、行政サービスに対する住民ニーズも高度化・多様化している中、住民が安心して満足できる行政サービスが提供されるために町職員に求められているものがこれまで以上に大きくなっている。限られた職員数の中で業務をこなしていく上で、専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。

事業の概要

職員研修（集合研修・個別研修など）への派遣や情報提供などを行い、職員の知識や意識の向上を図る。

事業の実績

令和4年度 研修参加者 延べ 82人（重複者含む）
令和3年度 研修参加者 延べ 96人（重複者含む）

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標（課題・改善策等）

職員の知識や意識の向上。専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができる職員の育成を図る。

事務事業評価の結果（1 次）	—	R06 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R06 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 6 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	51	(目標)		—				中事業 C D	07	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	30	少年消防クラブ活動経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	04	少年消防クラブ活動費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない			目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R 0 6 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(05 年度) 当初予算額	04年度 決算額					
○ 経 費 計	2	消耗品費					2	0					
1 報酬		岐阜県少年消防クラブ運営協議会負担金											
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1						1						
1 消耗品費	1						1						
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	1						1						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2	基準額・補助率・歳入科目コード等					2	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2						2	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」

昭和44年に設置され、平成12年度には「消防庁長官表彰」を受賞している伝統ある坂祝町少年消防クラブの活動を通して、クラブ員等に消防・防災教育を実践することで坂祝中学校生徒等の消防・防災への意識高揚を図る。

事業の概要

坂祝町消防出初式において少年消防クラブによる「小型ポンプ操法」の披露を行うなど中学生が地域の消防活動に参加する。

事業の実績

H30年消防出初式において操法披露
11月30日、12月5日、7日、12日、14日、19日、21日、26日、29日 操法訓練実施
消防団120年自治体消防65周年において表彰を授与
消耗品費増
27年度 2年生5人、1年生6人
28年度 2年生2人、1年生6人
29年度 2年生7人、1年生1人
30年度～R元年度0人

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R06 年度末

R07 年度末

R08 年度末

R06 年度の到達目標（課題・改善策等）

活動の再開

事務事業評価の結果（1次）	—	R06 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R06 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 —評価なし